

「脱炭素社会」の実現に向けた長期戦略

環境省地球環境審議官(前地球環境局長)

森下 哲
もりした さとる



最終到達点としての「脱炭素社会」

昨年、わが国は「平成30年7月豪雨」や国内観測史上最高気温を更新した猛暑に見舞われ、豪雨・台風によって多くの方が被災された。これらの災害による経済被害は275億ドルに上るとの報告もあり、気候変動が一因と考えられる災害対応によって、大きな経済的負担が生じている。気候変動対策を進めることは喫緊の課題となっている。このようななか、今年6月11日、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」が閣議決定された。長期戦略において、わが国は、最終到達点として「脱炭素社会」、すなわち実質排出ゼロを掲げ、それを野心的に今世紀後半の

だけ早期に実現していくことを目指すこととしている。

環境と成長の好循環の実現

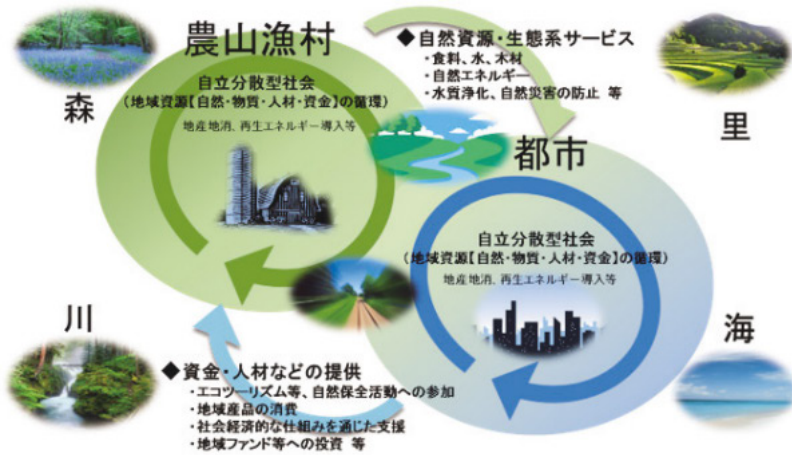
「脱炭素社会」に向けた基本的な考え方は、「環境と成長の好循環」である。従来、環境保全対策と経済成長との関係については、環境保全対策の実施に伴うコストの増加による企業収益への影響、関連需要の減退、輸出競争力の低下等に対する懸念が示されてきた。しかし、温室効果ガスの排出量と経済成長が連動しない「デカップリング」の現象は、先進国では、もはや決して珍しいものではない。わが国でも、2013年以降は温室効果ガス排出量が減少しつつGDPが成長しているデ

カップリング傾向が見られる。さらに、昨年6月の未来投資会議において、安倍総理は「もはや温暖化対策は、企業にとってコストではない。競争力の源泉である」と発言された。国際再生可能エネルギー機関は、脱炭素化に必要な追加投資は、2050年までに約29兆ドル以上に上り、こうした投資が新しい経済成長を促し、2050年に世界全体のGDPを0.8%押し上げると試算している。中長期的にも気候変動問題への対応が世界的に求められていくことが確実視されるなか、わが国は、このような経済界の変化の兆しを確実なものとするための政策を展開し、国民各層を巻き込みながら、環境と成長の好循環を実現しつつ、気候変動問題の解決に貢献し

ビジネス主導の非連続なイノベーション

ていくことが重要である。

これを実現するためには、巨大な資金、技術力を有するビジネスの力を最大限活用した非連続なイノベーションが重要となる。今日、



エネルギー、モビリティ、デジタル化等により分野を超えた相互作用により世界的な変革、イノベーションの波が押し寄せている。これは、「Society 5.0」の実現に向けて、幅広いイノベーションを促進することが、温室効果ガス的大幅な排出削減に必要な技術革新を生み出し得ることも意味する。また、「イノベーションII技術革新」という単一的な見方を是正し、今ある優れた技術の普及も含め、技術の社会実装に向けた取り組みが不可欠である。その観点から、性能や効率も重要だが、ユーザーに選ばれるよう、ニーズ側や未来社会像から発想するイノベーションも重要である。加えて、環境と成長の好循環を回転させるためには、供給側の改革だけではなく、国内外において脱炭素化の流れと整合的な新たな需要を創出することも必要となる。国民一人ひとりが持続可能なライフスタイルへと変革する「ライフスタイルのイノベーション」は、消費行動やエネルギー・資源の利用を通じて、直接的・間接的に気候変動に対して大きな影響を及ぼしている。また、これらの変化は新たな需要を生み、それが新たな財・サービスのイノベーションにつながる。シェアリングエコノミーのように、脱炭素化につながる可能性があるライフスタイルの変化について、その温室効果ガス排出抑制効果を「見

える化」し、その効果があるライフスタイルの変革を加速化し、それに整合的なビジネスの推進などの施策を進めていく。

「地域循環共生圏」と Society 5.0

長期戦略が目指す脱炭素社会は、「将来に希望の持てる明るい社会」でもあるべきである。人口減少・少子高齢化が進むわが国においては、特に地域の活力を高める成長戦略が重要である。このため、各地域が地域資源を持続可能なかたちで最大限活用し自立・分散型の社会を形成しつつ、より広域的なネットワークを構築することにより、地域における脱炭素化と環境・経済・社会の統合的向上によるSDGs(持続可能な開発目標)の達成を図る「地域循環共生圏」は、この社会像の1つの要素である。また、「デジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって、社会の課題を解決し、価値を創造する社会」としての「Society 5.0」も、社会像の重要な要素であることが長期戦略において位置付けられた。環境省としても、今後、企業、地域などそれぞれのステークホルダーが脱炭素社会に向かう意識を共有しつつ、これらの要素を踏まえた未来の社会像を考え、自ら行動していくことを後押ししていく。